
書評

遠藤 薫 編著

『ソーシャルメディアと公共性

——リスク社会のソーシャル・キャピタル』

(東京大学出版会, 2018年, A5判, 260頁, 4,400円+税)

茨城大学 後藤 玲子

Ibaraki University Reiko GOTOH

本書は、「重層化したメディア環境—本書のいう〈間メディア環境〉—において、ソーシャルメディアは公共圏をどのように変容させるか」という問いをめぐって、主に社会学を専門とする複数の研究者たちがデータを駆使しながら自説を展開する刺激的な著作である。

本書は、多数の著者がいる共著にありがちな、論文の寄せ集め集ではない。ほぼ全ての章が公共圏ないしそれを支える社会関係資本とソーシャルメディアとの関係性を主題とし、社会学をベースにして構築した理論仮説を量的・質的データを用いて丁寧に検証するという社会科学の標準的手続きを用いている。それゆえ本書を読めば、ソーシャルメディアが公共的空間に与える影響について一定の知見を得ることができるだけでなく、新しく登場するメディアのインパクトを学術的に研究するためにはどのように問いを立て、どのように理論を記述し、いかなる方法でその理論を分析評価すればよいかに関する一定の道標を得ることができる。それを可能にしたのは、本書が編者らによる共同研究の成果だからであろう。

本書の構成は、編者による序章を除くと2つのパートに分かれている。第1のパートは第1章から第5章から成り、間メディア社会における公共性が主題である。第2のパートは第6章から第9章から成り、専ら間メディア環境における「トランプ現象」の意味が論じられる。

「1章 間メディア社会におけるポスト・トゥルース政治と社会関係資本」(遠藤薫)は、コミュニケーション・ネットワークの進化は「集団知性」をもたらすのか、「集団分極化」をもたらすのかという研究関心に導かれて、社会関係資本、一般的信頼感及び価値観の関係を筆者らが2017年に実施した大規模質問票調査結果を用いて分析評価している。

「2章 間メディア環境における公共性」(佐藤嘉倫)では、間メディア環境において公共性の構築は可能か否かが問われる。第1章と同じ調査データを異なる観点から分析することで、ソーシャルメディアは同類原理に基づく島宇宙を形成する傾向があること、マスメディアが島々を結ぶ橋となって社会全体を覆う公共性が構築される可

能性のあることが示される。

「3章 ソーシャルメディアにおける公共圏の成立可能性」(瀧川裕貴)は、特定の政治的アカウントをフォローするユーザーたちからなる言論空間である「Twitter政治場」における公共圏の成立可能性を実証的に明らかにする作業に挑んでいる。その結果、イデオロギー的に「極端」な立場の方が同類選好度が高く、特に「極端な」政治的指向をもつ人々同士では公共的な議論が阻害されるリスクがありうるという結論を導いている。

「4章 信頼の革新, 間メディア・クラック, およびリアルな共同の萌芽」(与謝野有紀)は、間メディア社会ではネット上に複数の巨大な公共圏が構築される一方で、リアルな社会ではソーシャルメディアの利用者とマスメディアを受容する者との意識・態度・社会イメージの間の裂け目(筆者はこれを「間メディア・クラック」と呼ぶ)が広がりつつあると主張する。シェアリングエコノミーの成功を支えているのは一般的信頼ではなく個別的信頼を爆発的に拡大させる仕組みであることを論証する部分が特に興味深かった。

「5章 なぜ、日本人は市場原理を支持するのか」(数土直紀)は、「信頼」は市場原理を確信的に支持する人を増やし、「安心」は市場原理を何となく支持する人を増やすという仮説に基づいて、多くの日本人が市場原理を支持する理由を実証的に分析評価する。その結果、信頼は格差のような社会問題の解決に寄与すると一般には考えられているが、社会関係資本に恵まれた人ほど市場原理への信頼が強く、その結果格差はむしろ拡大する可能性があるという結論づけている。

「6章 三つ巴の『正義』」(遠藤薫)は、トランプ現象から現在世界の分断の背後にある〈正義の対立〉を読み解こうとする。筆者によれば、オバマ米国前大統領は多様性包摂主義で新自由主義に対抗しようとしたのに対して、トランプ米国現大統領はそれらに復古強権主義で対抗しようとしている。これら三つの〈正義〉が三つ巴の相互対

立関係状態にあることが、トランプ支持層に関するデータや第1章でも用いられた筆者らによる大規模調査データを用いて論証されている。

「7章 『ポリティカル・ヒーロー』を演じる」(遠藤薫)では、「レスラー」としてのトランプ氏のpost-truth(脱真実)戦略が、トランプ氏のツイートや社会学の文献を参照しながら鮮やかに描かれる。筆者によれば、トランプ氏の語法を「プロレス」の語法としてとらえると、誇張されて額面通りに受け取れない発言も八百長さでも「ネタ」として受け入れられることとなり、「真実」は「儀礼」化される。そしてトランプ氏の支持者は、真実ではなく公正性を回復してくれるプロレス的正義をトランプ氏に見出しているのだという。

「8章 ポスト・トゥルース時代のフェイクニュース」(遠藤薫)は、フェイクニュースに日常的に晒されているグローバルな政治言説論争に焦点を当てる。ソーシャルメディアでは、客観的な事実かどうかがよく吟味されないままに、トランプ発言を含むフェイクニュースや事実誤認または虚偽の事実報告が広まり、それらをもとに極端な意見や差別的言辭が量産されている。その実態と危うさが史実やデータをもとに論じられている。

「第9章 農村地域における学際的参加型研究プロジェクトの試み」(帯谷博明・水垣源太郎)は、筆者らが関与した農村地域を舞台にした学際的参加型研究プロジェクトの事例報告という色彩をもち、「集落点検」を題材に参加型アクション・リサーチの意義と課題が論じられている。

本書に通底するメッセージは、間メディア環境においてソーシャルメディアは公共圏の可能性を広げるというより、社会的分断を広げる方向により強く作用しているのではないかというものであった。では我々は、そうした現実に対してどのように立ち向かえばよいのだろうか。本書は事実に解明的分析を主とする書物であるから、規範的分析がもう少しあったらと思うのは、些か欲張りすぎているであろう。編者らの次作が楽しみである。